

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.cccb.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角野 中原

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部担当 (氏名) 前田 則彦

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 011-888-2051

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 62,828 | △12.4 | △523 | — | △479 | — | △529 | — |
| 20年12月期 | 71,731 | △2.4 | 387 | △71.7 | 417 | △69.3 | 41 | △95.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年12月期 | △14.48 | — | △1.5 | △1.1 | △0.8 |
| 20年12月期 | 1.13 | — | 0.1 | 1.0 | 0.5 |

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 43,551 | 34,507 | 79.2 | 944.40 |
| 20年12月期 | 43,451 | 35,616 | 82.0 | 974.69 |

(参考) 自己資本 21年12月期 34,507百万円 20年12月期 35,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年12月期 | 5,271 | △3,320 | △576 | 5,754 |
| 20年12月期 | 2,677 | △2,846 | △662 | 4,380 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年12月期 | — | 9.00 | — | 9.00 | 18.00 | 657 | 1,592.9 | 1.8 |
| 21年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 438 | — | 1.3 |
| 22年12月期 (予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 146.2 | |

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 29,300 | △1.5 | △350 | — | △350 | — | △250 | — | △6.84 |
| 通期 | 62,800 | 0.0 | 200 | — | 200 | — | 300 | — | 8.21 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 38,034,493株 20年12月期 38,034,493株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 1,495,672株 20年12月期 1,493,799株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|------|---|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 56,776 | △8.1 | △672 | — | △297 | — | △340 | — |
| 20年12月期 | 61,803 | △2.9 | △77 | — | 162 | △84.9 | △136 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | △9.33 | — |
| 20年12月期 | △3.74 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年12月期 | 41,808 | | 33,023 | | 79.0 | | 903.78 | |
| 20年12月期 | 40,718 | | 33,935 | | 83.3 | | 928.70 | |

(参考) 自己資本 21年12月期 33,023百万円 20年12月期 33,935百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 26,700 | △0.4 | △300 | — | △300 | — | △250 | — | △6.84 |
| 通期 | 57,000 | 0.4 | 100 | — | 150 | — | 250 | — | 6.84 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる場合があります。詳細につきましては4ページ「次期の見通し」をご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続きました。

清涼飲料業界では、消費の低迷による販売の落込み、大型量販店での低価格販売の加速など、厳しい市場環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは、本年度よりスタートした中期経営計画「Restart 2009～北の大地とともに～」のもと、エリア別及びチャネル別の販売体制を再構築するとともに、販売部門、製造・物流部門、スタッフ部門が一体となった活動を推進し、市場競争力を強化しました。

営業面では、販売促進費の有効活用、納入価格の見直し、収益性の高い商品の販売強化を行うとともに、札幌市清田区（札幌工場）で採水した天然水を環境に配慮した国内最軽量ボトル「e c oるボトルしぼる」に詰めた新ウォーターブランド「い・ろ・は・す」を発売し、地産地消の推進を行うとともに環境保全に貢献しました。また、コーヒー飲料では、消費者の価格への意識の高まりを背景として、確かな品質と満足のいく味わいを低価格で提供する「ジー フロム ジョージア」シリーズや、車内での飲用向けに製品設計を行った「ジョージア ギア」シリーズを発売しました。このほか、炭酸飲料の「コカ・コーラ プラス」、コーヒー飲料の「ジョージア 贅沢エスプレッソ」、「ジョージア ご褒美ブレイク」、ティー飲料の「爽健美茶 黒苺」、特定保健用食品の「からだすこやか茶」などの新商品を発売しました。当期のプロモーションとしては、「コカ・コーラハッピーミュージック2009プロモーション」及び「zeroシートを当てろ！プロモーション」などを実施し、需要の創出につとめました。

当社グループの企業体質の強化策として、商品の自社製造比率の向上や原価低減への取り組みを行うなど、コスト競争力の強化のための活動を推進しました。また、2月には北海道ベンディング株式会社と北海道ビバレッジサービス株式会社を合併し、9月には北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社と北海道マシンメンテナンス株式会社を合併して、人材の有効活用と間接部門の統合によるコスト削減を実施し、競争力強化をはかりました。

地域との結びつきを深める活動については、1月に、地域の一層の発展と飛躍を目指して、札幌市及び同市清田区と「まちづくりパートナー協定」を締結しました。また、電光掲示機能付き自動販売機を活用して、「防災協定」、「おしらせ道ねっと」、「防犯ほっとインフォメーション」を継続して展開し、地域の皆様のお役に立つようつとめています。さらに、オフィシャルスポンサーとして、「北海道日本ハムファイターズ」や「コンサドーレ札幌」、北海道を代表する祭り「YOSAKOIソーラン祭り」を、地域の皆様とともに応援しました。

環境保全活動については、全従業員の環境保全への意識向上及び環境コンプライアンス体制の強化を目的として、国際標準化機構「ISO14001:2004（環境マネジメントシステム）」の認証取得に向けた活動を開始しました。3月からは小学生とその保護者の方を対象に、「水」をテーマにした環境特別授業を札幌工場や小学校、児童会館などで実施し、環境保全への意識啓蒙をはかりました。また、自然・環境教育による次世代の育成を目的として、財団法人コカ・コーラ教育・環境財団などが5月に夕張郡栗山町に設立した青少年向け体験型宿泊施設「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の活動を支援しました。さらに、11月には、北海道と環境保全に関するパートナーシップ協定を締結し、売上金の一部の寄付を行うとともに、財団法人北海道環境財団との協働事業として「北海道e-水（イーミズ）プロジェクト」を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は628億2千8百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業損失は5億2千3百万円（前連結会計年度は3億8千7百万円の営業利益）、経常損失は4億7千9百万円（前連結会計年度は4億1千7百万円の経常利益）となりました。また、特別損失として固定資産除却損及び保有する遊休固定資産の減損損失など3億1千8百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は7億6千6百万円（前連結会計年度は1億5千9百万円の純利益）、法人税等調整額を控除した当期純損失は5億2千9百万円（前連結会計年度は4千1百万円の当期純利益）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、8ページ「3.経営方針 (4)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高628億円、営業利益2億円、経常利益2億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度に比べ9千9百万円増加の435億5千1百万円となりました。

負債は、買掛金の増加などにより、前連結会計年度に比べ12億8百万円増加の90億4千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度に比べ11億8百万円減少の345億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ13億7千4百万円増加し、57億5千4百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、52億7千1百万円（前連結会計年度は26億7千7百万円の収入）になりました。これは、減価償却費33億9千7百万円、仕入債務の増加22億4千5百万円、売上債権の減少10億1千8百万円、退職給付引当金の増加8億2千6百万円などに対し、たな卸資産の増加15億1千2百万円などがあったことによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、33億2千万円（前連結会計年度は28億4千6百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機の増設及び更新を行うほか、工場ラインの増強など有形固定資産の取得による支出31億1千3百万円によるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、5億7千6百万円（前連結会計年度は6億6千2百万円の使用）になりました。これは主に配当金の支払5億4千7百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 | 85.8 | 85.5 | 81.7 | 82.0 | 79.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 64.7 | 62.5 | 54.5 | 40.6 | 38.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.0 | 0.0 | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6,106.1 | 3,740.1 | — | — | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重点政策と位置づけています。利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績を総合的に判断して実行していきます。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実につとめ、経営基盤の強化をはかります。

内部留保金については、財務体質の強化とあわせ、今後の設備投資などへの必要資金及び経済情勢の変化に対応した機動的な自己株式の取得にかかわる資金に充当いたします。

なお、当期末配当金におきましては、1株につき6円を予定しております。これにより、すでに実施しております中間配当金6円とあわせました年間配当金は、12円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし中間配当及び期末配当の年2回実施してまいります。金額については、当期実績と同額となる中間配当1株あたり6円、期末配当金6円、年間では1株あたり12円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等は、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があり、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう対応につとめていく方針です。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① ザ コカ・コーラカンパニー、及び日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。

② 品質管理について

当社グループの商品は清涼飲料であります。当社グループは、お客様に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、製造・販売・管理部門を対象として品質マネジメントシステム「ISO9001:2000」の認証を取得いたしました。製品の安全性はもちろんのこと、お客様の一層の満足度向上をはかるため、社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねる恐れがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 清涼飲料業界について

i 市場競争

清涼飲料市場においては、近年市場が成熟状態にあるといわれており、当面市場の大きな伸びは期待できない状況にあります。当社の販売地域の清涼飲料各社間の販売シェア獲得競争は激しく、スーパーマーケット等における小売価格の低下に伴う販売促進費の増加などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 天候要因

当社が事業を展開する清涼飲料の売上は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に最需要期の冷夏や冬季の大雪等も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 経済状況による影響について

i 道内景気と消費動向

当社グループは、北海道の市場を中心として事業活動を展開しております。現在の北海道内の景気の状態から、今後の個人消費が急激に回復するとは想定しておりませんが、急速に個人消費が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

iii 年金資産の時価変動リスク

当社グループにおきましては、確定給付型の企業年金基金制度を有しております。このため、有価証券で構成されている年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」をはじめ、さまざまな規制が存在しております。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供につとめてまいります。従いまして、これらの規制が強化された場合には、規制遵守にかかわる費用などが新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定及び遵守、全従業員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 環境関連について

コカ・コーラグループ独自の環境マネジメントシステムである「eKOシステム」を有効に活用し、環境保全活動に積極的に取り組むと同時に法令を遵守し、環境汚染の防止につとめておりますが、万一、環境汚染、法令違反等により当社グループの信用が低下した場合は、当社グループの業績などに大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生について

製造設備等の主要施設に関しては、防火、耐震対策などを実施するとともに、災害などによって生産活動の停止、あるいは製品供給に混乱をきたすことのないようつとめております。しかし、大地震などの大規模な天災などにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える事故が発生した場合は、業績などに大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社及び連結子会社4社で構成されており、親会社の大日本印刷株式会社は印刷事業を主な事業内容としているのに対し、当社グループは飲料・食品の製造販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する運送・荷役及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の系統図は下記のとおりであります。事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

① 飲料・食品製造販売事業

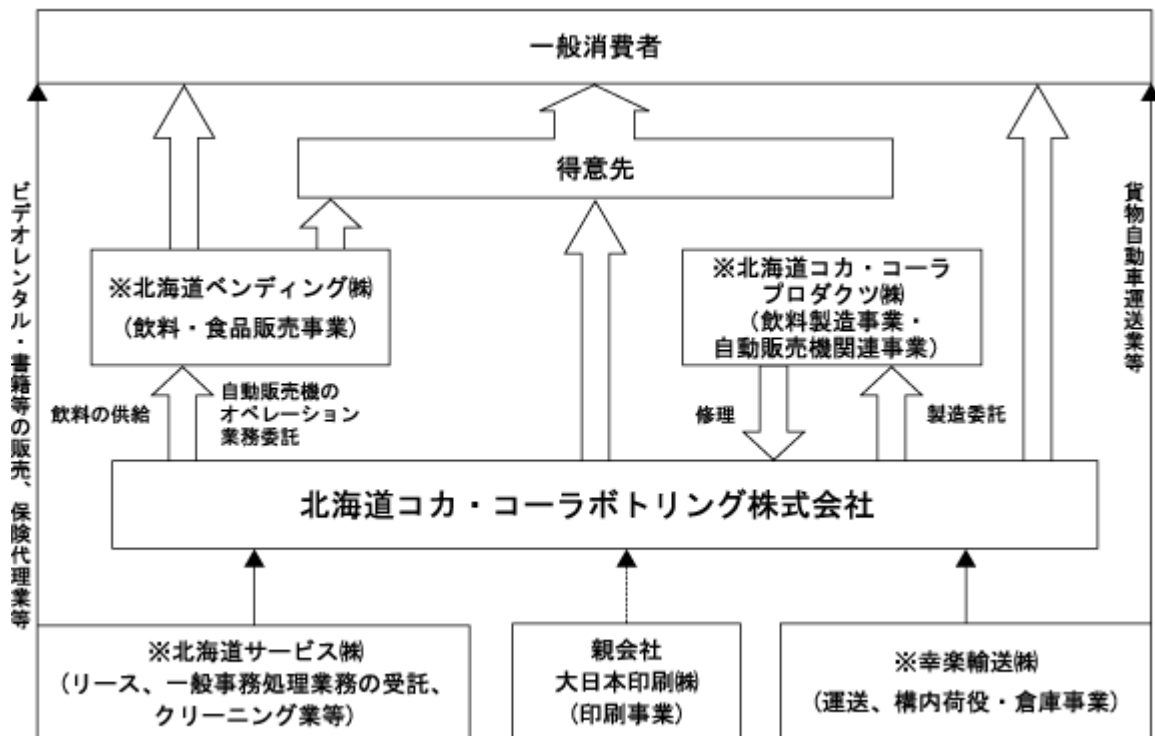
当社が販売するほか、北海道ベンディング株式会社が自動販売機による販売事業及び自動販売機のオペレーション事業を行っております。

また、北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社は当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造及び自動販売機の修理等の事業を行っております。

② その他の事業

幸楽輸送株式会社が貨物自動車運送業等を行うほか、北海道サービス株式会社がビデオレンタル・書籍等の販売及び保険代理業等の事業をそれぞれ営んでおります。

(2) 事業の系統図 (← は飲料・食品製造販売事業、 ← はその他の事業)



(注) ※印は、連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、清涼飲料事業を中心に、「生活者やパートナーにさわやかさと潤いを提供する」、「生活者やパートナーとの共存共栄をはかるとともに地域社会に貢献する」、「変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくる」ことを経営の基本方針としています。

「創発」とは、個々が刺激し合うことによって新しい価値を生み出していくなかで、それが全体に作用して、さらに個々を高めていくという状態を意味します。

そして、いままで以上に、コカ・コーラビジネスの基本に立ち返り、社会の変化に対応した企業活動を展開するとともに、グループ各社の総合力を発揮して、将来に向けて安定的な成長を実現していきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次期の連結会計年度における営業利益2億円を経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料業界を取り巻く事業環境は、飲料需要が低迷し、一段と厳しさを増しています。

こうした状況のなか、当社グループは、製造・物流の新体制のもと、北海道の魅力をさらに高める活動を継続的に推進するため、2009年より新中期経営計画「R e s t a r t 2 0 0 9～北の大地とともに～」を策定し、収益力の強い経営基盤の確立、市場競争力のアップなどに取り組んでいます。

本年は中期経営計画の2年目の年として、さらに地域や消費者に密着した活動を実施するとともに、販売部門、製造・物流部門、スタッフ部門が三位一体となって成果につながるよう計画を実行し、業績と企業価値の向上につとめます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、一部に景気の回復が見られますが、雇用情勢の一層の悪化やデフレの影響など、引き続き予断を許さない状況にあります。

清涼飲料業界においても、消費低迷によりマーケットが縮小するなか、業界再編による競争の激化もあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画「R e s t a r t 2 0 0 9～北の大地とともに～」に基づき、エリア戦略とチャネル戦略を融合させ、シェアの拡大をはかるとともに、効率経営の徹底をはかり、コスト競争力の強化につとめていきます。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの構築と運用によるコーポレートガバナンスの充実及び「I S O 1 4 0 0 1 : 2 0 0 4 (環境マネジメントシステム)」の認証取得による環境経営の実現を目指していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

①ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、北海道を販売地域とするコカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,400 | 5,778 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 5,157 | ※1 4,355 |
| たな卸資産 | 2,589 | — |
| 商品及び製品 | — | 3,816 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 286 |
| 繰延税金資産 | 1 | 13 |
| リース投資資産 | — | 14 |
| その他 | 1,795 | 1,441 |
| 貸倒引当金 | △23 | △19 |
| 流動資産合計 | 13,921 | 15,686 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 21,674 | 21,517 |
| 減価償却累計額 | △13,873 | △14,129 |
| 建物及び構築物 (純額) | 7,800 | 7,388 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,935 | 14,813 |
| 減価償却累計額 | △11,750 | △11,946 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 3,184 | 2,866 |
| 販売機器 | 21,239 | 21,576 |
| 減価償却累計額 | △16,919 | △17,234 |
| 販売機器 (純額) | 4,319 | 4,342 |
| 工具、器具及び備品 | 1,520 | 1,487 |
| 減価償却累計額 | △1,251 | △1,286 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 268 | 201 |
| 土地 | 6,564 | 6,543 |
| リース資産 | — | 191 |
| 減価償却累計額 | — | △25 |
| リース資産 (純額) | — | 166 |
| 建設仮勘定 | 168 | 163 |
| 有形固定資産合計 | 22,307 | 21,672 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 363 | 475 |
| その他 | 24 | 23 |
| 無形固定資産合計 | 388 | 499 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 953 | 405 |
| 長期貸付金 | 259 | 586 |
| 繰延税金資産 | 69 | 68 |
| 前払年金費用 | 4,746 | 3,917 |
| その他 | 879 | 780 |
| 貸倒引当金 | △74 | △66 |
| 投資その他の資産合計 | 6,834 | 5,692 |
| 固定資産合計 | 29,530 | 27,864 |
| 資産合計 | 43,451 | 43,551 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 678 | 2,923 |
| リース債務 | — | 37 |
| 未払金 | 1,659 | 1,347 |
| 未払法人税等 | 150 | 70 |
| 設備関係未払金 | — | 170 |
| その他 | 2,249 | 1,656 |
| 流動負債合計 | 4,738 | 6,206 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 129 |
| 繰延税金負債 | 1,974 | 1,619 |
| 退職給付引当金 | 166 | 163 |
| その他 | 956 | 924 |
| 固定負債合計 | 3,097 | 2,837 |
| 負債合計 | 7,835 | 9,043 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | 28,625 | 27,548 |
| 自己株式 | △898 | △899 |
| 株主資本合計 | 35,587 | 34,509 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28 | △2 |
| 評価・換算差額等合計 | 28 | △2 |
| 純資産合計 | 35,616 | 34,507 |
| 負債純資産合計 | 43,451 | 43,551 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | 71,731 | 62,828 |
| 売上原価 | 44,884 | 36,946 |
| 売上総利益 | 26,846 | 25,881 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 26,459 | ※1 26,404 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 387 | △523 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 17 |
| 受取配当金 | 10 | 5 |
| 受取賃貸料 | 30 | 28 |
| 自動販売機補助金 | 28 | — |
| その他 | 74 | 148 |
| 営業外収益合計 | 170 | 200 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 3 |
| 固定資産除売却損 | ※2 50 | ※2 63 |
| 寄付金 | 39 | 39 |
| 調査費 | 23 | — |
| その他 | 24 | 49 |
| 営業外費用合計 | 140 | 156 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 417 | △479 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | — | 15 |
| 固定資産売却益 | ※3 18 | ※3 13 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 70 | — |
| その他 | 3 | 2 |
| 特別利益合計 | 92 | 32 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 0 | ※4 0 |
| 固定資産除売却損 | ※5 20 | ※5 110 |
| 減損損失 | ※6 151 | ※6 111 |
| 投資有価証券評価損 | 131 | 68 |
| その他 | 46 | 27 |
| 特別損失合計 | 350 | 318 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 159 | △766 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 119 | 110 |
| 法人税等調整額 | △1 | △347 |
| 法人税等合計 | 118 | △237 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 41 | △529 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,935 | 2,935 |
| 当期末残高 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,924 | 4,924 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | — |
| 当期末残高 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 29,242 | 28,625 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △657 | △548 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 41 | △529 |
| 当期変動額合計 | △616 | △1,077 |
| 当期末残高 | 28,625 | 27,548 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △892 | △898 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △5 | 0 |
| 当期末残高 | △898 | △899 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 36,210 | 35,587 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △657 | △548 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 41 | △529 |
| 自己株式の取得 | △6 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △622 | △1,078 |
| 当期末残高 | 35,587 | 34,509 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △3 | 28 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31 | △30 |
| 当期変動額合計 | 31 | △30 |
| 当期末残高 | 28 | △2 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △3 | 28 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31 | △30 |
| 当期変動額合計 | 31 | △30 |
| 当期末残高 | 28 | △2 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 36,206 | 35,616 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △657 | △548 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 41 | △529 |
| 自己株式の取得 | △6 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31 | △30 |
| 当期変動額合計 | △590 | △1,108 |
| 当期末残高 | 35,616 | 34,507 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | 159 | △766 |
| 減価償却費 | 3,506 | 3,397 |
| 減損損失 | 151 | 111 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △18 | △12 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △4 | 826 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △1,051 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △36 | △23 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 52 | 161 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 131 | 68 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △1 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △219 | 1,018 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △411 | △1,512 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △421 | 2,245 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △71 | 51 |
| その他 | 968 | △104 |
| 小計 | 2,733 | 5,460 |
| 法人税等の支払額 | △56 | △189 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,677 | 5,271 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10 | △4 |
| 有価証券の取得による支出 | — | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,473 | △3,113 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 218 | 94 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △170 | △251 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △17 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 5 | 24 |
| 出資金の回収による収入 | — | 410 |
| 貸付けによる支出 | △135 | △418 |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 91 |
| 利息及び配当金の受取額 | 36 | 23 |
| その他 | △309 | △173 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,846 | △3,320 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | — | △25 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | 0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 配当金の支払額 | △657 | △547 |
| 利息の支払額 | — | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △662 | △576 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △832 | 1,374 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,213 | 4,380 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,380 | ※1 5,754 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>全子会社(7社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社、北海道飲料株式会社、北海道マシンメンテナンス株式会社、北海道ピバレッジサービス株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の7社であります。</p> | <p>全子会社(4社)を連結範囲に含めております。</p> <p>当該連結子会社は、北海道サービス株式会社、幸楽輸送株式会社、北海道ベンディング株式会社及び北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社の4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、北海道飲料株式会社は清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、北海道マシンメンテナンス株式会社は北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社と合併、北海道ベンディング株式会社は北海道ピバレッジサービス株式会社(2009年2月1日に北海道ベンディング株式会社に商号変更)と合併したため連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用している非連結子会社または関連会社はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は主として移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|-----------|--|---|-------|-----------|-------|------|------|--|---------|-------|-----------|-------|------|------|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(販売機器、工具器具及び備品を除く)については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は76百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 5～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～17年 | 販売機器 | 5～6年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> | 建物及び構築物 | 5～50年 | 機械装置及び運搬具 | 4～17年 | 販売機器 | 5～6年 |
| 建物及び構築物 | 5～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年 | | | | | | | | | | | | | |
| 販売機器 | 5～6年 | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 5～50年 | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年 | | | | | | | | | | | | | |
| 販売機器 | 5～6年 | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成20年3月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、同株主総会において在任期間に対応する役員退職慰労金の打切り支給が承認された。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| ————— | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 従来、投資その他の資産に独立掲記しておりました「長期前払費用」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度303百万円)</p> <p>2 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当連結会計年度末より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度末の「未払金」の金額は1,829百万円であります。</p> <p>3 従来、固定負債に独立掲記しておりました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度11百万円)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外費用に独立掲記しておりました「固定資産賃借料」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度0百万円)</p> <p>2 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「寄付金」は9百万円であります。</p> <p>3 従来、特別利益に独立掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度1百万円)</p> <p>4 従来、特別損失に独立掲記しておりました「生産資産廃棄費用負担金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度27百万円)</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,566百万円、22百万円であります。</p> <p>2 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「設備関係未払金」の金額は560百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 従来、営業外収益に独立掲記しておりました「自動販売機補助金」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度14百万円)</p> <p>2 従来、営業外費用に独立掲記しておりました「調査費」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。(当連結会計年度8百万円)</p> |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| <p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8百万円</p> | <p>※1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-----------|----------|------------|----------|---------|----------|-----------|----------|----|----|----|------|------|----|-----|------|------|---------|-----|------|------|---------|-----|-------|------|-------|-----|-------|---|-----------------|----------|-----------|----------|------------|----------|---------|----------|-----------|----------|----------------|--------|--------------|------|----|----|----|------|------|----|-----|-------|------|------------------------------|-----|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>1,975百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>5,747百万円</td></tr> <tr><td>(3) 給与及び手当</td><td>7,195百万円</td></tr> <tr><td>(4) 運搬費</td><td>2,105百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>2,414百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損のうち、経常的に発生するものを営業外費用としております。</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損の主な内訳は、機械装置及び運搬具7百万円、建物等解体費用9百万円であります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>日高町</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>日高町</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・構築物等</td><td>登別市</td><td>89百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置等</td><td>登別市</td><td>55百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、土地、建物・構築物等、機械装置等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(151百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は、遊休資産については正味売却可能価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> | (1) 広告宣伝費・販売促進費 | 1,975百万円 | (2) 販売手数料 | 5,747百万円 | (3) 給与及び手当 | 7,195百万円 | (4) 運搬費 | 2,105百万円 | (5) 減価償却費 | 2,414百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 遊休資産 | 土地 | 日高町 | 4百万円 | 遊休資産 | 建物・構築物等 | 日高町 | 1百万円 | 遊休資産 | 建物・構築物等 | 登別市 | 89百万円 | 遊休資産 | 機械装置等 | 登別市 | 55百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>(1) 広告宣伝費・販売促進費</td><td>2,069百万円</td></tr> <tr><td>(2) 販売手数料</td><td>5,456百万円</td></tr> <tr><td>(3) 給与及び手当</td><td>6,876百万円</td></tr> <tr><td>(4) 運搬費</td><td>2,070百万円</td></tr> <tr><td>(5) 減価償却費</td><td>2,560百万円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金繰入額</td><td>975百万円</td></tr> <tr><td>(7) 貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 固定資産売却益は、主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損は運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、主に建物等解体費用73百万円であります。</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>北見市</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>機械装置等 (レギュラー及び紙バック製品製造設備)</td><td>札幌市</td><td>91百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別及び機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当連結会計年度においては、遊休資産である土地及び機械装置等について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(111百万円)として計上しました。なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>正味売却可能価額は、土地については、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。機械装置等については、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額しております。</p> | (1) 広告宣伝費・販売促進費 | 2,069百万円 | (2) 販売手数料 | 5,456百万円 | (3) 給与及び手当 | 6,876百万円 | (4) 運搬費 | 2,070百万円 | (5) 減価償却費 | 2,560百万円 | (6) 退職給付引当金繰入額 | 975百万円 | (7) 貸倒引当金繰入額 | 3百万円 | 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | 遊休資産 | 土地 | 北見市 | 20百万円 | 遊休資産 | 機械装置等 (レギュラー及び紙バック製品製造設備) | 札幌市 | 91百万円 |
| (1) 広告宣伝費・販売促進費 | 1,975百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 販売手数料 | 5,747百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 給与及び手当 | 7,195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 運搬費 | 2,105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減価償却費 | 2,414百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 日高町 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物・構築物等 | 日高町 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物・構築物等 | 登別市 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置等 | 登別市 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 広告宣伝費・販売促進費 | 2,069百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 販売手数料 | 5,456百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 給与及び手当 | 6,876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 運搬費 | 2,070百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 減価償却費 | 2,560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 退職給付引当金繰入額 | 975百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 貸倒引当金繰入額 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 土地 | 北見市 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 機械装置等 (レギュラー及び紙バック製品製造設備) | 札幌市 | 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |
| 合計 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 1,482,761 | 12,238 | 1,200 | 1,493,799 |
| 合計 | 1,482,761 | 12,238 | 1,200 | 1,493,799 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加12,238株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 328 | 9 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月28日 |
| 平成20年8月18日 取締役会 | 普通株式 | 328 | 9 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 328 | 9 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |
| 合計 | 38,034,493 | — | — | 38,034,493 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式(注) | 1,493,799 | 1,873 | — | 1,495,672 |
| 合計 | 1,493,799 | 1,873 | — | 1,495,672 |

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,873株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 328 | 9 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 |
| 平成21年8月5日 取締役会 | 普通株式 | 219 | 6 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 219 | 6 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--|--|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 4,400百万円 | 現金及び預金勘定 5,778百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △24百万円 |
| 現金及び現金同等物 4,380百万円 | 現金及び現金同等物 5,754百万円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

| 種類 | 飲料・食品 製造販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 66,444 | 5,287 | 71,731 | — | 71,731 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 3,666 | 3,667 | (3,667) | — |
| 計 | 66,444 | 8,953 | 75,398 | (3,667) | 71,731 |
| 営業費用 | 66,317 | 8,805 | 75,123 | (3,780) | 71,343 |
| 営業利益 | 126 | 147 | 274 | 112 | 387 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 41,791 | 3,387 | 45,179 | (1,727) | 43,451 |
| 減価償却費 | 3,362 | 150 | 3,513 | (6) | 3,506 |
| 減損損失 | 151 | — | 151 | — | 151 |
| 資本的支出 | 2,919 | 84 | 3,003 | (10) | 2,993 |

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

| 種類 | 飲料・食品 製造販売事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|--------------------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 60,511 | 2,317 | 62,828 | — | 62,828 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 0 | 3,476 | 3,476 | (3,476) | — |
| 計 | 60,511 | 5,793 | 66,305 | (3,476) | 62,828 |
| 営業費用 | 61,126 | 5,778 | 66,904 | (3,552) | 63,351 |
| 営業利益(△は損失) | △615 | 15 | △599 | 76 | △523 |
| II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 42,601 | 2,248 | 44,849 | (1,298) | 43,551 |
| 減価償却費 | 3,263 | 134 | 3,397 | — | 3,397 |
| 減損損失 | 111 | — | 111 | — | 111 |
| 資本的支出 | 3,105 | 61 | 3,167 | — | 3,167 |

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品の名称等は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要な商品の名称等 |
|-------------|--|
| 飲料・食品製造販売事業 | コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、爽健美茶、い・ろ・は・す、紅茶花伝、クーなど |
| その他の事業 | 貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など |

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更により、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、飲料・食品販売事業が19百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 974円69銭 | 1株当たり純資産額 | 944円40銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 1円13銭 | 1株当たり当期純利益金額 | △14円48銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 35,616 | 34,507 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 35,616 | 34,507 |
| 期末の普通株式の数(千株) | 36,540 | 36,538 |

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 当期純利益(△は損失)(百万円) | 41 | △529 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(△は損失)(百万円) | 41 | △529 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 36,549 | 36,539 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

業務の効率化を目的とした当社帯広事業所の移転計画に伴い、当該事業所用地を売却する入札を実施した結果、譲渡先との間で合意に至ったことにより、平成21年3月27日開催の取締役会において、当該事業所用地の売却を決議しました。

これにより当社グループは平成23年12月期に約15億円の特別利益を見込んでおります。

| | |
|----------|--|
| 譲渡先 | ホームック株式会社 |
| 資産の種類 | 土地(河東郡音更町木野大通東12丁目1番1 他19筆) |
| 現況 | 事務所・倉庫 |
| 譲渡の時期 | 平成23年12月22日予定 |
| 譲渡価格 | 23億円 |
| その他重要な特約 | 本土地の用途地域が工業専用地域から譲渡先が計画している物販店舗が建設可能な用途地域への変更を停止条件とする。 |

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,061 | 5,490 |
| 受取手形 | 0 | 0 |
| 売掛金 | 4,297 | 3,973 |
| 商品 | 2,214 | — |
| 商品及び製品 | — | 3,499 |
| 貯蔵品 | 13 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 277 |
| 前渡金 | 543 | 168 |
| 前払費用 | 212 | 187 |
| 未収入金 | 920 | 1,009 |
| その他 | 65 | 81 |
| 貸倒引当金 | △20 | △19 |
| 流動資産合計 | 12,309 | 14,668 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 18,159 | 18,034 |
| 減価償却累計額 | △11,169 | △11,400 |
| 建物(純額) | 6,990 | 6,633 |
| 構築物 | 2,953 | 2,923 |
| 減価償却累計額 | △2,393 | △2,404 |
| 構築物(純額) | 559 | 518 |
| 機械及び装置 | 13,940 | 14,002 |
| 減価償却累計額 | △10,863 | △11,217 |
| 機械及び装置(純額) | 3,076 | 2,785 |
| 車両運搬具 | 1 | 1 |
| 減価償却累計額 | △1 | △1 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 販売機器 | 21,208 | 21,576 |
| 減価償却累計額 | △16,890 | △17,234 |
| 販売機器(純額) | 4,318 | 4,342 |
| 工具、器具及び備品 | 771 | 786 |
| 減価償却累計額 | △632 | △658 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 138 | 128 |
| 土地 | 6,373 | 6,352 |
| リース資産 | — | 125 |
| 減価償却累計額 | — | △13 |
| リース資産(純額) | — | 111 |
| 建設仮勘定 | 168 | 163 |
| 有形固定資産合計 | 21,626 | 21,036 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 360 | 474 |
| その他 | 22 | 22 |
| 無形固定資産合計 | 382 | 496 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 926 | 391 |
| 関係会社株式 | 290 | 290 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 長期貸付金 | 259 | 586 |
| 関係会社長期貸付金 | 775 | 880 |
| 破産更生債権等 | 23 | 35 |
| 長期前払費用 | 299 | 225 |
| 前払年金費用 | 3,374 | 2,761 |
| 保険積立金 | 407 | 407 |
| その他 | 121 | 96 |
| 貸倒引当金 | △80 | △69 |
| 投資その他の資産合計 | 6,399 | 5,607 |
| 固定資産合計 | 28,408 | 27,139 |
| 資産合計 | 40,718 | 41,808 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 476 | 2,690 |
| リース債務 | — | 23 |
| 未払金 | 1,176 | 1,440 |
| 未払費用 | 722 | 804 |
| 未払法人税等 | 58 | 56 |
| 預り金 | 1,486 | 1,372 |
| 前受収益 | 4 | 3 |
| 設備関係未払金 | 547 | 170 |
| その他 | 22 | 107 |
| 流動負債合計 | 4,494 | 6,669 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | — | 88 |
| 繰延税金負債 | 1,391 | 1,131 |
| 長期未払金 | 894 | 893 |
| その他 | 2 | 2 |
| 固定負債合計 | 2,288 | 2,115 |
| 負債合計 | 6,783 | 8,785 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,924 | 4,924 |
| その他資本剰余金 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 733 | 733 |
| 固定資産圧縮積立金 | 20 | 19 |
| 別途積立金 | 25,070 | 24,570 |
| 繰越利益剰余金 | 1,131 | 743 |
| 利益剰余金合計 | 26,956 | 26,067 |
| 自己株式 | △898 | △899 |
| 株主資本合計 | 33,918 | 33,028 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | △5 |
| 評価・換算差額等合計 | 17 | △5 |
| 純資産合計 | 33,935 | 33,023 |
| 負債純資産合計 | 40,718 | 41,808 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 57,859 | 17,423 |
| 製品売上高 | — | 38,453 |
| その他売上高 | | |
| 受託加工収入 | 3,657 | 662 |
| その他 | 286 | 237 |
| 売上高合計 | 61,803 | 56,776 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,636 | 2,214 |
| 当期商品仕入高 | 39,454 | 11,389 |
| 合計 | 41,091 | 13,604 |
| 商品他勘定振替高 | 4,186 | 1,517 |
| 商品期末たな卸高 | 2,214 | 986 |
| 商品売上原価 | 34,690 | 11,100 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | — | — |
| 当期製品仕入高 | — | 27,708 |
| 合計 | — | 27,708 |
| 製品他勘定振替高 | — | 3,145 |
| 製品期末たな卸高 | — | 2,513 |
| 製品売上原価 | — | 22,049 |
| その他売上原価 | | |
| 受託加工原価 | 3,563 | 501 |
| その他 | 286 | 238 |
| その他売上原価 | 3,850 | 739 |
| 売上原価合計 | 38,540 | 33,889 |
| 売上総利益 | 23,263 | 22,887 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,340 | 23,559 |
| 営業損失(△) | △77 | △672 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 29 | 23 |
| 有価証券利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 116 | 255 |
| 固定資産賃貸料 | 151 | 134 |
| 受取事務手数料 | 117 | 100 |
| その他 | 75 | 116 |
| 営業外収益合計 | 491 | 631 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 固定資産除売却損 | 50 | 63 |
| 租税公課 | 25 | 23 |
| 貸与資産減価償却費 | 59 | 41 |
| 固定資産賃貸費用 | 28 | 23 |
| 寄付金 | 39 | 37 |
| その他 | 46 | 65 |
| 営業外費用合計 | 251 | 256 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 162 | △297 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17 | 8 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 20 | 6 |
| 子会社清算益 | — | 18 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 70 | — |
| その他 | 1 | 0 |
| 特別利益合計 | 112 | 33 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | — | 5 |
| 固定資産除却損 | 17 | 105 |
| 減損損失 | 147 | 111 |
| 投資有価証券評価損 | 131 | 68 |
| その他 | 37 | 19 |
| 特別損失合計 | 334 | 309 |
| 税引前当期純損失(△) | △59 | △572 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 16 |
| 法人税等調整額 | 60 | △248 |
| 法人税等合計 | 76 | △231 |
| 当期純損失(△) | △136 | △340 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,935 | 2,935 |
| 当期末残高 | 2,935 | 2,935 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,924 | 4,924 |
| 当期末残高 | 4,924 | 4,924 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | 0 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | — |
| 当期末残高 | 0 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,924 | 4,924 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | 0 | — |
| 当期末残高 | 4,924 | 4,924 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 733 | 733 |
| 当期末残高 | 733 | 733 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 21 | 20 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △1 | 0 |
| 当期変動額合計 | △1 | 0 |
| 当期末残高 | 20 | 19 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 25,070 | 25,070 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | — | △500 |
| 当期変動額合計 | — | △500 |
| 当期末残高 | 25,070 | 24,570 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,925 | 1,131 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 1 | 0 |
| 別途積立金の取崩 | — | 500 |
| 剰余金の配当 | △657 | △548 |
| 当期純損失(△) | △136 | △340 |
| 当期変動額合計 | △793 | △388 |
| 当期末残高 | 1,131 | 743 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 27,751 | 26,956 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 別途積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △657 | △548 |
| 当期純損失(△) | △136 | △340 |
| 当期変動額合計 | △794 | △889 |
| 当期末残高 | 26,956 | 26,067 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △892 | △898 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △5 | 0 |
| 当期末残高 | △898 | △899 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 34,718 | 33,918 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △657 | △548 |
| 当期純損失(△) | △136 | △340 |
| 自己株式の取得 | △6 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 当期変動額合計 | △800 | △889 |
| 当期末残高 | 33,918 | 33,028 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △9 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | △22 |
| 当期変動額合計 | 26 | △22 |
| 当期末残高 | 17 | △5 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △9 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | △22 |
| 当期変動額合計 | 26 | △22 |
| 当期末残高 | 17 | △5 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 34,709 | 33,935 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △657 | △548 |
| 当期純損失（△） | △136 | △340 |
| 自己株式の取得 | △6 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 26 | △22 |
| 当期変動額合計 | △774 | △912 |
| 当期末残高 | 33,935 | 33,023 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

《参考資料》

売上高内訳表

(百万円未満切捨)

| | 前事業年度(A) (平成20年12月31日) | | 当事業年度(B) (平成21年12月31日) | | 比較増減 (B) - (A) | |
|----------|---------------------------|--------|---------------------------|--------|-------------------|--------|
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 増減率(%) |
| 炭酸飲料 | 14,142 | 22.9 | 13,347 | 23.5 | △794 | △5.6 |
| 非炭酸飲料 | 39,634 | 64.1 | 37,442 | 65.9 | △2,191 | △5.5 |
| その他 | 4,083 | 6.6 | 5,085 | 9.0 | 1,002 | 24.6 |
| 炭酸・非炭酸等計 | 57,859 | 93.6 | 55,876 | 98.4 | △1,983 | △3.4 |
| 受託収入 | 3,657 | 5.9 | 662 | 1.2 | △2,994 | △81.9 |
| その他 | 286 | 0.5 | 237 | 0.4 | △48 | △17.0 |
| その他 計 | 3,944 | 6.4 | 900 | 1.6 | △3,043 | △77.2 |
| 合 計 | 61,803 | 100.0 | 56,776 | 100.0 | △5,026 | △8.1 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

役員の異動等

1. 代表取締役の異動 (平成22年3月30日付)

| | |
|--|---|
| 代表取締役専務 営業部門統括、営業企画室、 コカ・コーラシステム担当 | やぶき たけつぐ 矢吹 健次 (現 常務取締役チェーンストア事業部長) |
|--|---|

2. 取締役の新任・退任 (平成22年3月30日付)

(1) 新任取締役候補

| | |
|----------------|---------------------------------|
| 取締役 (社外取締役) | なかむら けんすけ 中村 研介 (現 社外監査役) |
|----------------|---------------------------------|

(2) 退任予定取締役

| | |
|--|---------------------------------|
| 現 専務取締役 営業部門統括、営業企画室、 コカ・コーラシステム担当 | はやし しげお 林 繁男 (常勤監査役に就任予定) |
|--|---------------------------------|

3. 監査役の新任・退任 (平成22年3月30日付)

(1) 新任監査役候補

| | |
|----------------------|---|
| 監査役 (常勤) | はやし しげお 林 繁男 (現 専務取締役営業部門統括、営業企画室、 コカ・コーラシステム担当) |
| 監査役 (非常勤) (社外監査役) | すのはら まこと 春原 誠 (現 茅根・春原法律事務所弁護士、独立役員に就任を指定) |

(2) 退任予定監査役

| | |
|------------------------|-------------------------------------|
| 現 監査役 (非常勤) | あまたつ さだふみ 天辰 定文 |
| 現 監査役 (非常勤) (社外監査役) | なかむら けんすけ 中村 研介 (社外取締役)に就任予定) |

4. 昇格予定取締役 (平成22年3月30日付)

| | |
|--------------------------------------|--|
| 常務取締役 技術部、生産管理部、 品質保証部、IT推進室担当 | ささき やすゆき 佐々木 康行 (現 取締役技術部、生産管理部、品質保証部、IT推進室担当) |
|--------------------------------------|--|

5. 監査役の地位の異動 (平成22年3月30日付)

| | |
|-----------|--------------------------------|
| 監査役 (非常勤) | うしお まさかつ 牛尾 正勝 (現 常勤監査役) |
|-----------|--------------------------------|

6. 執行役員の新任 (平成22年3月30日付)

| | |
|--|---|
| 執行役員 経営管理部長 | わかばやし まさゆき 若林 正幸 (現 経営管理部長) |
| 執行役員 法人営業部長 | おくむら としあき 奥村 利明 (現 法人営業部長) |
| 執行役員 広報・CSR推進部長、 CSR推進室長、 環境ISO事務局長 | やまだ ゆうすけ 山田 雄亮 (現 広報・CSR推進部長、CSR推進室長、 環境ISO事務局長) |